

“活火山・桜島”と共生し発展する持続可能なSDGs未来都市・鹿児島市

鹿児島県鹿児島市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、鹿児島県本土のほぼ中央部に位置し、桜島をはじめとする多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した人口約60万人の中核都市である。また、アジアに近接する陸・海・空の交通結節点としての機能を備えており、第三次産業が中心の国際観光都市である。

2013年以降、人口減少局面に入り、若い世代の就職等に伴う大都市圏への流出が続いており、「所得や雇用を生む地域経済基盤の強化と持続的な発展」「生涯にわたって安心して暮らせるまちづくり」「環境負荷の少ない自然と調和した上質なまちづくり」などの課題に取り組み、住み続けたいと思えるまちづくり、地方創生のさらなる推進を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少、特に若い世代の人口流出抑制が課題となる中、多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した本市の特性や地域資源をさらに生かし、SDGsを共通目標として、市民、事業者、NPO、行政などの多様な主体が連携・協働して、人もまちも躍動するまちづくりを進め、持続可能な社会を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ 具体事業の概要

【経済】地域特性を生かした観光・交流の推進、スポーツ交流・振興の推進、地域産業の活性化、中心市街地の活性化

【社会】命を守る危機管理・防災力の向上、生活の安全性の向上、少子化対策・子育て支援の推進、子どもの健やかな成長への支援、地域社会を支える協働・連携の推進

【環境】ゼロカーボンシティかごしまの推進、循環型社会の構築、人と自然が共生する都市環境の構築、市民活動を支える交通環境の充実

■ 情報発信

- 「かごしまSDGs推進パートナー」の募集・登録
- 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」等の開催
- ガイドブックの作成・配布や市政出前トークを活用した情報発信 など

■ 推進体制

- 総合計画をはじめ、各種計画への反映
- 市長をトップに、副市長、全局長、教育長等で構成する庁議での情報共有

5. 取組推進の工夫

- 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」を開催し、推進パートナーの取組事例の紹介、参加者間での情報交換等を通じて、推進パートナー等の交流・連携の促進を図った。
- 「SDGs若者会議」を開催し、若者の意識醸成と取組の促進を図った。
- インスタグラムを利用して、自らが行うSDGsの達成に向けた行動の宣言を募集し、SDGsにつながる行動の促進や、個人で取り組める事例の周知を図った。

6. 取組成果

■ 「かごしまSDGs推進パートナー」の募集・登録

令和2年10月より、SDGsの推進に積極的に取り組む企業等を「かごしまSDGs推進パートナー」として募集・登録。令和6年3月末時点で244（令和5年3月末時点は225）の企業等が登録。

■ 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」の開催

推進パートナーやSDGsの推進に関心のある企業等69団体・97名が参加。ワークショップ形式による情報交換を通じて、各企業等の取組紹介や取組に対する意見交換を行うなど、参加者間の交流・連携強化が図られた。

■ 「SDGs若者会議『ミライナブルかごしま』」の開催

40歳未満の若者76名が参加。有識者による講演やロールプレイ型ワークショップを実施し、若い世代の意識醸成、SDGs推進につながる取組の促進が図られた。

■ 積極的な情報発信

市ホームページや市広報紙における情報発信のほか、SDGsの概要や身近にできる取組などを掲載した「SDGsガイドブック」を配布。また、市政出前トーク（令和6年3月末時点で延べ1,132人参加）による市民への周知・広報等を通じて、市民の意識醸成が図られた。

7. 今後の展開策

■ 「かごしまSDGs推進パートナー」登録メリットの拡充

新たな登録メリットとして、市中小企業融資制度における信用保証料の優遇及び会員制のECサイト「クロズドマート」の利用を追加し、登録をさらに促進する。

■ ロゴマークのデータ作成・活用による「かごしまSDGs推進パートナー」の認知度向上

■ 県との連携による効果的な取組推進

登録制度やイベントの周知等を県と連携して行うことで、相互の取組のより効果的な推進につなげる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・民間企業等と連携し、新聞や地域情報誌に本市の取組等を掲載し、SDGsに関する情報を市域外にも積極的に発信
- ・「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」における岡山市からの視察受入

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

鹿児島県鹿児島市

2024年9月

SDGs未来都市計画名	鹿児島市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業 又は特に注力する先導的取組	

2020年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2020～2022）の進捗評価結果報告シート（様式3-2）

鹿児島県鹿児島市

第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2021年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	宿泊観光客数【8.9,11.4,17.17】	2016年 (2015年) 3,410 千人	2022年 2,958 千人	2021年 3,800 千人	-116%	目標達成度が低いため、コロナ後の観光需要の本格的な回復を取り込むための各種施策を展開し、目標達成へ向け、2期計画でも引き続き取り組む。
2	外国人宿泊観光客数【8.9,11.4,17.17】	2016年 (2015年) 195 千人	2022年 22 千人	2021年 300 千人	-165%	第2期計画ではKPIをより広範に取組の成果を把握できる「観光消費額」に見直し更なる推進を図る予定。
3	卸売業・小売業年間商品販売額【9.2,17.17】	2016年 (2014年) 22,391 億円	2022年 (2021年) 22,210 億円	2021年 25,400 億円	-6%	第2期計画では新たな産業創出を目指し、KPIを「本市支援による新規創業者数」に見直し更なる推進を図る予定。
4	交通事故による死傷者数（10万人あたり） 【3.6,11.5,13.1,17.17】	2016年 662.9 人	2022年 256.9 人	2021年 500.0 人	249%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを「外的要因（事故やけが）による救急搬送人員」に見直し更なる推進を図る予定。
5	保育所等の待機児童数 【1.2,3.1,3.2,5.1,5.2,5.4,5.5,17.17】	2016年度 151 人	2022年度 136 人	2021年度 0 人	10%	目標達成度が低いため、保育の受け皿確保など待機児童解消に向けた各種施策を展開し、目標達成へ向け、2期計画でも引き続き取り組む。
6	本市への移住相談件数【5.b,11.5,11.b,17.17】	2016年度 29 件／年	2022年度 410 件／年	2021年度 100 件／年	537%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを「本市の移住関連施策を通じた移住者数」に見直し更なる推進を図る予定。
7	住宅用太陽光発電システムの設置累計 【7.2,7.a,12.8,17.17】	2016年度 10,913 件	2022年度 13,236 件	2021年度 25,000 件	16%	再生可能エネルギーの利用促進の成果はC O 2 排出量削減に包含されるため、第2期計画ではKPIを、循環型社会の構築への取組の成果を表す「資源化率」に見直し更なる推進を図る予定。
8	温室効果ガス排出量の削減率 【7.2,7.a,12.8,13.1,13.2,13.3,17.17】	—	2022年度 (2021年 度) 30.1 %減 ※2013年 度比	2021年度 12.0 %減 ※2013年 度比	251%	目標が達成できており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
9	市民一人あたりの施設緑地面積 【14.1,14.2,15.1,15.4,15.9,17.17】	2016年度 10.2 ㎡／人	2022年度 10.9 ㎡／人	2021年度 10.8 ㎡／人	117%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを「市民一人当たりの都市公園面積」に見直し更なる推進を図る予定。

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2021年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	地域特性を生かした観光・交流の推進	宿泊観光客数	2016年 (2015年) 3,410 千人	2022年 2,958 千人	2021年 3,800 千人	-116%	目標達成度が低いため、コロナ後の観光需要の本格的な回復を取り込むための各種施策を展開し、目標達成へ向け、2期計画でも引き続き取り組む。
2	中心市街地の活性化	中心市街地の歩行者通行量 （30地点・土日）	2016年 161,137 人/日	2022年 143,403 人/日	2021年 171,000 人/日	-180%	第2期計画ではKPIを、取組の成果をより直接的に把握できる「中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合」に見直し更なる推進を図る予定。
3	地域産業の振興	卸売業・小売業年間商品販売額	2016年 (2014年) 22,391 億円	2022年 (2021年) 22,210 億円	2021年 25,400 億円	-6%	第2期計画では新たな産業創出を目指し、KPIを「本市支援による新規創業者数」に見直し更なる推進を図る予定。
4	総合的な危機管理・防災力の充実	自主防災組織のカバー率	2016年度 86.4 %	2022年度 88.6 %	2021年度 90 %	61%	第2期計画ではKPIを、取組の成果をより直接的に把握できる「自主防災組織の活動率」に見直し更なる推進を図る予定。
5	生活の安全性の向上	交通事故による死傷者数 （10万人あたり）	2016年 662.9 人	2022年 256.9 人	2021年 500.0 人	249%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを「外的要因（事故やけが）による救急搬送人員」に見直し更なる推進を図る予定。
6	少子化対策・子育て支援の推進、地域福祉の推進	保育所等の待機児童数	2016年度 151 人	2022年度 136 人	2021年 0 人	10%	目標達成度が低いため、保育の受け皿確保など待機児童解消に向けた各種施策を展開し、目標達成へ向け、2期計画でも引き続き取り組む。

鹿児島県鹿児島市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2021年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
7	地域社会を支える協働・連携の推進	市内のN P O法人数	2016年度 396 団体	2022年度 353 団体	2021年度 430 団体	-126%	第2期計画ではKPIを、取組の成果をより直接的に把握できる「市民活動団体との協働事業数」に見直し更なる推進を図る予定。
8	低炭素社会・循環型社会の構築	温室効果ガス排出量の削減率	—	2022年度 (2021年度) 30.1 %減 ※2013年度比	2021年度 12.0 %減 ※2013年度比	251%	目標が達成できており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
9	うるおい空間の創出、清潔で美しいまちづくりの推進	市民一人あたりの施設緑地面積	2016年度 10.2 m ² /人	2022年 10.9 m ² /人	2021年 10.8 m ² /人	117%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを「市民一人当たりの都市公園面積」に見直し更なる推進を図る予定。
10	市民活動を支える交通環境の充実	公共交通利用者数	2016年度 (2014年度) 80,079 千人	2022年度 49,933 千人	2021年 現状水準を維持する 千人	62%	目標達成度が低いため、ICTの活用を図るなど持続可能な公共交通体系の構築に向けた各種施策を展開し、目標達成へ向け、2期計画でも引き続き取り組む。

（ 3 ） 第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容 ・(1)-1、(1)-2、(2)-1：宿泊観光客数及び外国人宿泊観光客数については、2019年まで順調に推移してきたが、2020年、2021年においては、新型コロナの世界的な流行に伴い、移動の制限や旅行控えの動きが生じたことなどにより、数値が大きく減少するなど、非常に厳しい状況が続いた。2022年においては、新型コロナ感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け、市独自の宿泊キャンペーンや新観光ポスター・PR動画によるプロモーション、誘客力の高いイベントの開催などにより、観光客数は回復に向かった。今後は、観光需要の本格的な回復が見込まれるため、この機を逃すことなく国内市場はもとより、インバウンドのV字回復に向けた各種施策を積極的に展開していく必要がある。 ・(1)-3、(2)-3：卸売業・小売業年間商品販売額については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外食やイベントなどの自粛が続いた影響が大きかったため目標値に届かなかったが、2020年から2022年にかけて、同感染症により売上が減少した中小企業者等の事業継続を下支えする各種支援金の給付のほか、プレミアム付き商品券を発行する商店街への助成など消費喚起策等を積極的に行ったため、目標値との大きな乖離は抑えられた。現在、地域産業は原油価格・物価の高騰による影響を受けていることから、業務の効率化によるコスト縮減や、売上を伸ばすための販路拡大を支援する取組の強化を図っている。 ・(1)-5、(2)-6：保育所等の利用待機児童数については、特定の地区の保育の需要が増加したことや、利用定員を計画どおりに増員できない中で、保育士不足などにより、利用申込の増に応じた受け入れ枠を十分に確保できていないことなどにより増加（2021年：82人⇒2022年：136人）したことから、既存施設を活用した利用定員の拡大及び小規模保育事業A型を含む保育所等の整備を行うとともに、保育士等の安定的確保や職場定着等を図るための対策に取り組む。 ・(1)-6：移住相談については、引き続き地方移住への関心が高い中、地方都市での新たな暮らしを希望する者に対し、オンライン相談のほか、首都圏での移住フェアへの参加や本市独自のセミナーの開催、IJU倶楽部や移住奨励金の実施に取り組む、目標を大きく上回った。 ・(1)-7：住宅用太陽光発電システムの設置については、固定価格買取制度の買取価格の低下などを背景に補助申請件数が計画策定時より減少した経緯があるが、市内の新築戸建住宅において太陽光発電システムの設置率が増加しているなど、市民の再生可能エネルギーに対する意識の向上がうかがえた。今後とも国等の動向に留意しつつ、太陽光発電の率先導入や導入支援を進めるほか、バイオガス施設の運営やゼロカーボン電力への切り替えなどにより再生可能エネルギーの利用促進を図っていく。 ・(1)-8、(2)-8：「温室効果ガス排出量の削減率」については、2021年度の目標を達成した。2050年のC O 2 排出量実質ゼロに向けて、更なる削減が必要であり、今後も市民や事業者等と一体になって「ゼロカーボンシティかごしま」の実現に向けた取組を推進していく。 ・(2)-2：中心市街地の活性化については、再開発事業などによる多様な都市機能の充実に向けた取組は概ね順調に進んだものの、ソフト事業では新型コロナウイルス感染拡大の影響で、感染対策を講じるために規模が縮小されたことなどにより、中心市街地の歩行者通行量は感染拡大前の水準には回復しなかった。新型コロナウイルス感染拡大による影響からの早期回復を図るための各種施策を講じてきているが、中心市街地を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、引き続き中心市街地活性化協議会や民間事業者とも連携しながら中心市街地の活性化に取り組む。 ・(2)-7：地域生活を支える協働・連携の推進については、市内のN P O法人数は減少しているものの、N P O法人やボランティア団体など市民活動団体への助成や市民活動団体の情報発信に取り組むほか、地域コミュニティ協議会の活動支援等を行っており、引き続き、地域主体のまちづくりを推進する。 ●成果 ・「かごしまSDGs推進パートナー」の募集・登録 令和2年10月より、SDGsの推進に積極的に取り組む企業等を「かごしまSDGs推進パートナー」として募集・登録（登録数（令和5年3月末時点）：225） ・「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」の開催 令和3・4年度の2回開催で延べ144の企業・団体から201名が参加。ワークショップ形式による情報交換を通じて、各企業等の取組紹介や取組に対する意見交換を行うなど、参加者間の交流・連携強化が図られ、パートナーの取組の充実や新たなパートナーの掘り起こし、パートナー同士の連携による新たな活動の創出につながった。 ・積極的な情報発信 市ホームページでの紹介や本市のSDGs普及拠点である「かごしま環境未来館」での展示に加え、市広報紙においてゴールと関連する取組を紹介したほか、SDGsの概要や身近にできる取組などを掲載した「SDGsガイドブック」を配布。また、市政出前トーク(令和5年3月末時点で延べ1,003人参加)による市民への周知・広報等を通じて、市民の意識醸成が図られた。 ・子ども向けの普及展開 SDGsに触れる機会を創出し、子どもへの浸透を図るため、SDGsの概要を掲載したクリアファイルを作成し、「かごしま環境未来館」や出前授業等における学習機会において配布した。 ・各種計画への反映 第六次鹿児島市総合計画の策定において、SDGsと各施策との関連付けを行い、そのゴールを示すなど、SDGsの視点を取り入れるとともに、個別計画においてもSDGsと各施策との関連づけ等を行い、本市施策に着実に取り組むことにより、SDGsの推進に寄与・貢献していく仕組みを構築した。 ●課題 ・市政出前トークの参加者は高い年齢層の方の参加が多かったため、若い世代に向けた普及・啓発を図るための取組の検討・実施 ・SDGsの認知度の向上だけでなく、具体的な行動に結び付けるための効果的な取組の検討・実施 ●今後の展望 引き続き事業者や市民への普及・啓発を行うとともに、S D G s 推進につながる取組の輪を広げるため「かごしまS D G s パートナーシップ推進会議」を継続して実施するほか、上記課題を踏まえた新たな取組を検討する。
--

（４）有識者からの取組に対する評価

- ・パートナー制度の推進など、SDGsの輪を広げる取組に関しては一定の成果があったと考える。それを、具体的な地域の持続的な発展へとつなげていくべく、制度の具体的なメリットの検討を進めてほしい。
- ・第 2 期では見直したようだが、「地域社会を支える協働・連携の推進」の指標として「NPO法人数」に限る必要はない。今後の課題にあるように、第 2 期計画では、具体的な行動に結びつけるための体制や場の構築に、ステップアップすることを期待する。